



職場における情報の固着化に関する研究

砂口, 文兵

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2019-03-25

(Date of Publication)

2020-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7417号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007417>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位論文審査要旨

氏名 砂口 文兵

論題 職場における情報の固着化に関する研究

審査 平成31年3月

神戸大学

論文内容の要旨

本論文は、理論的検討と2つの調査結果をもとに、職場における情報の固着化を論じるものである。情報の固着化とは、ある特定の個人や人々により仕事情報が保有・共有され、そこでの仕事情報が他者に伝わりにくい状況とその発生を指すものである。本論文では、その情報の固着化に関して、情報の固着化とはいかなるものであり、どのように生じるかが考察された。

本論文の構成は以下の通りである。第1章では、職場における情報の固着化を捉える必要性に関して、実践的背景と理論的背景を述べられる。続く第2章では、既存研究のレビューを通じて、情報の固着化という本論文のパースペクティブが提示される。具体的には、まず情報や知識の共有に関する既存研究として、知識共有行動研究、知識隠ぺい行動研究、トランザクティブ・メモリー・システム研究の3つの研究群についてレビューが行われる。次に、上述した3つの研究群の視角に関する空隙が指摘された後、情報の固着化という見方が示される。最後に、情報の固着化がなぜ、またいかに生じるかに関する、既存研究の知見が整理された。その結果、既存研究では、集団の経時に伴い、情報の固着化が生じると予想されることが示された。本論文は、この予想を理論的予想として位置づけ、1) 情報の固着化はいかに捉えられるか、2) 情報の固着化は職場で生じるか、3) 職場の固着化はどう生じるか、4) 情報の固着化に関して、職場に関する要因は何か、という4つの研究課題を示した。

第3章と第4章では、2つの調査を通じて、上述した4つの研究課題が検討された。まず第3章では、質問票調査を通して理論的予想が量的に考察された。具体的には、情報の固着化に関する測定尺度の検討を通して、上述の研究課題1)と研究課題2)が議論された。その結果、情報の固着化が個人レベルで捉えられること、また経時に伴い、情報の固着化が必ず生じるわけではないことが示された。ただし、第3章の議論では情報の固着化が生じる背景に関して、十分な検討ができていない。この課題を受け、次に第4章では、企業1社の事例研究を通じて、情報の固着化が生じる際に何が生じているかが質的に検討された。分析の結果、情報の固着化が生じる背景には、集団、個人、二者間のやりとり、という3つに関する影響が存在することが示された。また職場において、情報の固着化が強まる場合と弱まる場合が存在し、各場合における影響過程を調整する要因が存在することも示された。このことを踏まえ、第4

章の最後では、研究課題3)に関して、情報の固着化が生じるメカニズムが議論された。

第5章は、第3章と第4章の検討を統合することを目的にしたものである。その目的のもと、まず第3章と第4章の検討から得られた発見事実が整理された。次に、整理された発見事実をもとに、理論的予想が改めて再考された。その結果、理論的予想と本論文による発見事実の間に、いくつかの違いが存在することがわかった。それら
の違いについて、本論文は a) 情報の固着化の程度に関する想定、b) メカニズムに関する鍵概念、c) 固着化の可変性、c) 経時との影響、d) 情報の固着化を捉える視点、という5つの点から比較・整理した。さらに、上述の相違点について、その発生に関わる職場の固有性が考察された。その結果、職場が有する固有性として、人の変化、情報に対する認識の可変性、情報のやりとりと効率性の関係、という3つが示唆された。

第6章では、前章までの内容を踏まえ、研究課題に対する本論文の結論が述べられた。さらに、結論に関して、本論文の意義ならびに課題点を指摘し、今後の展望が示された。

論文審査の結果の要旨

本論文の目的と結論は上述の通りであるが、本論文の意義としては、以下の点が指摘できる。まず、ある特定の個人や人々により仕事情報が保有・共有され、そこでの仕事情報が他者に伝わりにくい状況ならびにその発生に関して、情報の固着化という新たな見方を提示した点である。筆者は、情報や知識の共有と活用に関わる3つの研究群を捕捉し、それらの研究群が看過した見方として、情報の固着化を提示している。この点に関しては、特に経時の影響を考慮し、前述した状況が発生しうる点を指摘した点に意義があると言える。また、その情報の固着化という見方に関して、質問票調査と事例研究の2つを通して、経験的に検討を行っている。職場における情報の固着化の発生については、これまでも示唆されてきたが、その多くが理論的検討によるも

のであり、経験的検討がほとんど行われてこなかった。この点に関して、筆者は質問票調査から得られたデータを多変量解析することに加え、情報の固着化に関するダイナミクスを、事例研究を通じて丹念に検討している。すなわち、情報の固着化という視点を提示することに加え、それに対して複眼的な検討を行った点が1つめの意義である。2つめの意義は、本論文において、職場の固有性が論じられた点にある。既存研究では、職場という文脈から情報の固着化が議論されてこなかった。これに対し、筆者は経営組織における職場という文脈を踏まえ、情報の固着化に関する考察を行うだけでなく、既存研究が示す理論的予想と本論文との差異について、いかなる職場的要因が関連しているかを論じている。つまり、本論文の発見事実ならび示唆を既存研究の知見と比較することを通じて、職場の境界性を論じた点に意義があると考えられる。

審査においては、上記の意義について認め、評価がなされた一方で、情報の固着化そのものも実践的インプリケーションが乏しい点や職場や職種の影響が十分に考慮されていない点、文章表現の難解さなどについての指摘がなされた。しかしながら、いずれの指摘も本論文の本質的な価値を減ずるものではないと判断された。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成31年3月6日

審査委員	主査	教授	鈴木 竜太
		教授	平野 光俊
		教授	金井 壽宏